



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,414	—	31	—	31	—	2	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 2百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	0.20	0.20
25年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成26年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	7,068	1,913	27.0	128.63
25年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 1,908百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000 ～15,700	—	300 ～400	—	290 ～390	—	100 ～180	—	6.74 ～12.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成26年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	16,547,000株	25年12月期	16,547,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,712,355株	25年12月期	1,719,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	14,829,012株	25年12月期2Q	14,734,438株

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、当該分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)における経営環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等を受けながらも、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、新興国、資源国の政治・経済情勢の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国金融政策をめぐる観測等の世界経済環境のリスクが残るとともに、国内でも消費増税による実質的な支出増加や物価上昇により、個人消費意欲の減退が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、優遇税制の廃止に伴うゴルフ会員権の売却が一巡し、価格の下げ止まりが見られるものの、ゴルフ用品販売の分野では消費増税による駆け込みの反動が顕著に現れました。また2、3月における記録的な大雪等の悪天候によりゴルフ場の多くが営業停止を余儀なくされた他、IT化に伴う直前予約傾向の増加から、ゴルフ場プレー料金の価格競争が激化しており、業界を取り巻く環境は全体として引き続き厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、引き続きモバイル端末の普及が進んでいるものの、Eコマース市場は増税後の反動影響を免れず、またインターネット広告市場、その他の各種インターネット関連サービス市場の競争は激化しており、先行きは不透明という状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、当期の基本方針であります「より高い成長軌道へ」を実現すべく、ゴルフ専業ならではの強みを活かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に引き続き取り組んでまいりました。また、コスト最適化は継続しつつ、お客様との接触機会の向上や関係強化等マーケティングの最強化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が過去最高の7,414百万円、営業利益以下の段階利益においても、営業利益31百万円、経常利益31百万円、四半期純利益2百万円の黒字達成となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社インサイトを連結子会社化しており、四半期連結財務諸表を作成しております。当株式会社インサイトは、その他のセグメントに含めており、当社グループ全体の業績に関しては前年同期との比較分析は行っておりませんが、下記主要セグメント別の業績に関しては従前と変わらないため、前年同期との比較を行っております。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高5,195百万円(前年同期比11.0%増)、売上総利益1,123百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

増税直前の需要の高まりを最大限に活かすとともに、増税後の需要低迷期においても顧客のニーズを的確にとらえた販売促進施策やWebサイト改善による利便性の向上等により、前年の売上高を大幅に上回ることができました。また、競争環境は一段と激化する中でも継続的に取り組んでいる仕入・販売管理手法の改善と最適化により、収益性を維持し売上総利益も前年を大きく上回りました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,777百万円(前年同期比18.0%増)、売上総利益1,536百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

2月から3月にかけての悪天候の影響があつたにもかかわらず、これをカバーする各種キャンペーン、販売促進施策等が奏功し、5月にはゴルフ場への送客人数が過去最高値を記録したほか、前年6月より開始した事前決済型予約サービスが引き続き好調に推移し、予約枠数及び予約利用者数が増加しました。その結果、前年に比べ増収増益となりました。

『メディアビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高392百万円(前年同期比18.8%減)、売上総利益319百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

ゴルフ関連企業の広告受注は好調に推移したものの、冬季オリンピックやサッカーワールドカップの開催に伴い、広告の出稿がテレビや新聞といった従来の媒体へ回帰する傾向にあつたこと等を主因として、ゴルフ関連以外の広告案件の受注が鈍化いたしました。また、スマートフォン向け有料サービスの開始等が従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少を補完しつつある一方で、フィーチャーフォン有料コンテンツサービスの終了に伴い比較的利益率の低い課金収入が落ち込んだこと等により、売上高は前年を下回りましたが、売上総利益率は前年から大きく改善する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,068百万円となりました。

流動資産は4,919百万円となりました。主な内訳は現金及び預金733百万円、売掛金1,932百万円、商品1,722百万円等であります。

固定資産は2,149百万円となりました。その内訳は有形固定資産231百万円、無形固定資産1,460百万円、投資その他の資産457百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,155百万円となりました。主な内訳は流動負債における買掛金1,151百万円、短期借入金2,550百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,913百万円となりました。主な内訳は資本金833百万円、資本剰余金795百万円、利益剰余金513百万円、自己株式△233百万円等であります。

※当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は733百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益26百万円、減価償却費313百万円等の非資金項目、仕入割戻等による未収入金の減少56百万円、ゴルフレッスンサービスのレッスンチケット販売等による前受金の増加77百万円等による資金の増加が売上債権の増加318百万円等の資金の減少を上回ったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出となりました。これは主にゴルフ専門強化のために実施した無形固定資産の取得による支出185百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは344百万円の収入となりました。これは主に手元資金拡充のための短期借入金の増加が長期借入金の返済による支出225百万円を上回ったこと等によるものであります。

※当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年7月24日に「連結決算開始に伴う通期連結業績予想の公表、並びに平成26年12月期第2四半期累計連結業績見込みに関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成24年6月に設立した当社100%子会社の株式会社インサイトの重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	733,806
売掛金	1,932,871
商品	1,722,620
仕掛品	937
貯蔵品	19,192
その他	511,324
貸倒引当金	△1,112
流動資産合計	4,919,640
固定資産	
有形固定資産	231,179
無形固定資産	
のれん	7,838
ソフトウェア	1,272,371
その他	180,046
無形固定資産合計	1,460,256
投資その他の資産	
その他	460,407
貸倒引当金	△2,604
投資その他の資産合計	457,803
固定資産合計	2,149,238
資産合計	7,068,879
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,151,525
短期借入金	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	283,600
未払法人税等	12,929
ポイント引当金	153,096
株主優待引当金	6,500
事業整理損失引当金	4,934
その他	688,343
流動負債合計	4,850,928
固定負債	
長期借入金	257,600
役員退職慰労引当金	34,252
資産除去債務	6,906
その他	5,719
固定負債合計	304,477
負債合計	5,155,406

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	833,491
資本剰余金	795,142
利益剰余金	513,746
自己株式	△233,659
株主資本合計	1,908,720
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△4
繰延ヘッジ損益	△490
評価・換算差額等合計	△495
新株予約権	5,248
純資産合計	1,913,472
負債純資産合計	7,068,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,414,862
売上原価	4,413,981
売上総利益	3,000,880
販売費及び一般管理費	2,969,751
営業利益	31,128
営業外収益	
受取利息	80
受取配当金	6
不動産賃貸料	6,741
その他	3,070
営業外収益合計	9,898
営業外費用	
支払利息	7,836
その他	1,198
営業外費用合計	9,035
経常利益	31,991
特別利益	
新株予約権戻入益	214
その他	14
特別利益合計	229
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	4,934
その他	680
特別損失合計	5,614
税金等調整前四半期純利益	26,607
法人税、住民税及び事業税	7,251
法人税等調整額	16,388
法人税等合計	23,639
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967
四半期純利益	2,967

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△53
繰延ヘッジ損益	△743
その他の包括利益合計	△796
四半期包括利益	2,171
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,607
減価償却費	313,670
のれん償却額	5,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,753
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,501
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6,500
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	4,919
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	7,836
売上債権の増減額(△は増加)	△318,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,776
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,605
その他の流動負債の増減額(△は減少)	145,808
その他	△5,423
小計	143,014
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	△7,513
法人税等の支払額	△24,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,824
無形固定資産の取得による支出	△185,715
投資有価証券の取得による支出	△20,350
敷金の差入による支出	△10,808
貸付金の回収による収入	507
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	△225,600
リース債務の返済による支出	△31,924
配当金の支払額	△12
自己株式の売却による収入	1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,325
現金及び現金同等物の期首残高	494,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月24日開催の取締役会において、平成26年9月1日(予定)を効力発生日として、株式会社GDOゴルフテックを新設分割会社とする会社分割を行うことを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、米国GolfTEC社と業務提携し、平成24年5月よりゴルフインドアレッスンスタジオ「GolfTEC by GDO」を運営しております。現在都内3店舗(六本木、恵比寿、銀座)にて事業展開しその規模を拡大させてまいりました。このゴルフレッスンサービス事業(以下、「本事業」といいます。)は、当社グループの成長と発展のために今後ますます重要な位置付けとなることが予測されます。

本分割は、本事業を独立した会社とすることにより事業の独自性を高めて経営責任の明確化を図り、本事業の成長を加速させることを目的としております。そして、本事業を将来的に当社グループの成長と発展に寄与する大きな事業軸とするために、本分割を行うものであります。

2. 分割する部門の事業内容及び規模

ゴルフレッスンサービス事業

(平成25年12月期における当事業部門の経営成績)

売上高	123百万円
-----	--------

3. 会社分割の要旨

分割決議取締役会	平成26年7月24日
会社分割予定日	平成26年9月1日(予定)

4. 会社分割の方式

本分割は、当社を分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、株式会社GDOゴルフテックを分割設立会社(以下、「設立会社」といいます。)とする新設分割(簡易新設分割)であります。

5. 会社分割に係る割当の内容

設立会社は、本分割に際して普通株式260株を発行し、その全てを分割会社に割当てます。

6. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成25年12月31日現在)	設立会社 (平成26年9月1日設立予定)
(1) 商号	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	株式会社GDOゴルフテック
(2) 本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂 信也	代表取締役社長 石坂 信也
(4) 主な事業内容	リテールビジネス、ゴルフ場ビジネス、メディアビジネス	ゴルフレッスンサービス事業
(5) 資本金	833百万円	9百万円(予定)
(6) 設立年月日	平成12年5月1日	平成26年9月1日(予定)
(7) 発行済株式数	普通株式 16,547,000株	普通株式 260株(予定)
(8) 決算期	12月	12月
(9) 純資産	1,965百万円	115百万円(予定)
(10) 総資産	6,706百万円	198百万円(予定)
(11) 従業員数	395名	30名(予定)